

<問題Ⅱ 業務関連法制度等問題>

1. RCCM に求められる管理技術力として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 業務計画、企画能力等は特に求められない。
 - b. 人材育成能力は特に求められない。
 - c. 発注者との協働能力が求められる。
 - a. 成果品等での適切な表現能力が求められる。

2. 「RCCM 資格制度規定」に求められている RCCM 登録更新の際に必要な事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会会長が作成した自主学習システムのうち、登録を更新しようとする技術分野の科目および管理一般分野について学習し、演習を修了する必要がある。
 - b. RCCM 登録の有効期限満了の日の前 2 年以内の間に、一般社団法人建設コンサルタンツ協会会長が実施する登録更新講習を受講し、修了していること。
 - c. 今後、RCCM の更新登録の条件として、建設系 CPD 協議会に加盟する機関が実施する CPD における取得単位数の合計が、直近の 4 年間で 200 単位以上必要になっていく。
 - d. CPD の取得単位には、企業内研修により取得したものを年間最大 20 単位まで認められる。

3. RCCM に求められる倫理的な行動として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. RCCM は、技術の専門家として客観的事実に基づき考えを表明する。
 - b. RCCM は、中立・独立を害するような利害関係をもたない。
 - c. RCCM は、専門家として、市民活動、学会、協会等の活動への積極的参加に努める。
 - d. RCCM は、業務上知り得た秘密を守る義務は特に持たない。

4. 建設コンサルタント業務等における入札に関する次の記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 公募型プロポーザルはプロポーザルは随意契約の一種であり、選定された者のみが参加する。
 - b. 指名競争入札は、一定の資格を有する者の中から指名基準により選定された者が競争に参加する。
 - c. 随意契約は緊急の必要により、競争に付することが出来ない場合などにおいて、特定の数社に絞り込んだ上で入札を行う。
 - d. 一般競争入札は、一定の資格要件を持つ不特定多数の者が競争に参加する。

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する瑕疵に関する内容として、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 発注者は成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物にかしがあることが発見されたときは、受注者に対して修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。
- b. 発注者は成果物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償を請求することはできない。ただし、受注者がそのかしがあることを知っていたときは、この限りでない。
- c. 成果物のかし在设计図書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものである場合も、修補又は損害賠償は適用される。
- d. 成果品のかしに伴う修補又は損害賠償は、設計図書の記載内容、発注者の指示、貸与品等の性状により生じたものであるときは適用されないが、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは適用されることもある。

6. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する内容に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除は書面により行わなければならない。
- b. 緊急やむ得ない事情がある場合においても必ず書面により指示等を行わなければならない。
- c. 記録された書面は、「かし担保」の責任が終了する日までなど、相当の期間は保管しておくことが適当である。
- d. 協議を行ったときは、当該協議の内容を書面に記録する。

7. 国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の内容として、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 間接業務費は、技術経費と業務管理費で構成される。
- b. 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とする。
- c. 業務管理費は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費で、水道光熱費等は含まない。
- d. 技術経費は、建設コンサルタント等における平素からの技術能力の高度化に要する経費である。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する管理技術者の要件として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務に該当する部門の技術士というものがある。
- b. 業務に該当する部門の業務経験が 7 年以上ある者というものがある。
- c. 業務に該当する部門の技術士と同等の能力と経験を有する技術者というものがある。
- d. 業務に該当する部門の RCCM 資格保有者というものがある。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する受注者の守秘義務に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報については、当該業務の終了後であれば他社に漏らしてもかまわない。
- b. 受注者は、発注者の承諾なしに当該業務の結果を他人に閲覧させてはならない。
- c. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とする。
- d. 受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

10. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 「地方整備局委託業務等成績評定要領」には、事故によるマイナス評価も含まれている。
- b. 委託業務等の評定者は、完了検査官、総括監督員、主任監督員をいう。
- c. 「地方整備局委託業務等成績評定要領」に定める調査業務及び計画業務の評価項目は、専門技術力、管理技術力、取組姿勢、成果品の品質である。
- d. 評定の時期は、完了検査を実施したとき、委託業務等が完了したときとし、業務の中間時期には評定しない。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における基本理念として、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 公共工事の品質は、公共工事の発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たすことにより、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質は、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。
- c. 公共工事の品質は、受注者としての適格性を有する建設コンサルタントの入札及び契約が優位に図られるように配慮されなければならない。
- d. 公共工事の品質は、より適切な技術又は工夫により、確保されなければならない。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における発注者の権限・責務として、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 競争に付された公共事業を技術提案の内容に従って確実に実施できないと認めるときは、当該技術提案を採用しないことができる。
- b. 高度な技術又は優れた工夫を含む技術提案を求めたときは、当該技術提案の審査の結果を踏まえずに、予定価格を定めなければならない。
- c. 技術提案がされたときは、これを適切に審査し、及び評価しなければならない。
- d. 技術提案をした者に対し、その審査において、当該技術提案の改善を求め、又は改善を提案する機会を与えることができる。

13. 「小さな拠点」に関する次の記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選りなさい。

- a. 「小さな拠点」づくりは、小学校区など複数集落が集まる地域において、買い物や医療・福祉など複数の生活サービスを歩いて動ける範囲に集め、各集落との交通手段を確保することによって、車が運転できない高齢者等も一度に用事を済ませられる生活拠点をつくり、地域の生活サービスを維持していく取組みである。
- b. 「小さな拠点」づくりは、老朽化した施設をそのまま同じ場所で建て替えるのではなく、道の駅などの交流拠点や旧町村の中心部など、地域内外から交流しやすい場所に集めたり、地域内に分散している様々な生活サービスや地域活動を近くにまとめることにより、「小さな拠点」をつくることが提唱されている。
- c. 国土交通省が推進している「小さな拠点」づくりは、集落地域における「小さな拠点」づくりは、生活サービスを維持するだけでなく、地域の様々な人や資源、活動を新たにつなぎ、地域を再生する役割を担うことが期待される。
- d. 国土交通省が推進している「小さな拠点」づくりは、人口減少や高齢化が進む中、過疎地域等における集落は効率的に集約していくことを目的としている。

14. 競争力のある経済社会の構築に向けて交通ネットワークの整備があるが、その施策として誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 港湾ネットワークの整備の取り組みがある。
- b. 幹線道路の整備の取り組みがある。
- c. 幹線鉄道ネットワークの整備の取り組みがある。
- d. 航空ネットワークの整備の取り組みがある。

15. 次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。a～d のなかから選びなさい。

- a. CM 方式とは、民間あるいは公共工事において、発注者の代理人または、補助者として、発注者の利益を確保する立場から、品質管理、工程管理、費用管理等を行う方式である。
- b. V E 方式としては、「設計 V E」、「入札時 V E」、「契約後 V E」に分類できる。
- c. V E 方式は、発注者側の技術力に加え民間の保有する技術により品質の確保・向上とコスト縮減を図ることができる。
- d. V E 方式は、計画や設計の段階から施工段階までのうち、設計と施工段階の間でのみ行うことができる。

16. 次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。a～d のなかから選びなさい。

- a. 我が国は京都議定書第 2 約束期間（25～32 年）には参加せず取組みを実施することとしており、今後、25 年以降の「地球温暖化対策計画」を策定することとしている。
- b. リサイクルポートは循環資源の広域活動の拠点となる港湾である。現在は構想段階であるが、今後順次指定されていくこととなっている。
- c. 「建設副産物」とは、建設工事に伴い副次的に得られたすべての物品であり、その種類としては、工事現場外搬出建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、紙くず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず・陶器くず又はこれらのものが混合した建設混合廃棄物などがある。
- d. 都市緑化等は森林と並ぶ温室効果ガス吸収源として、京都議定書において「植生回復活動」として国際的にも位置付けられている。

17. 建設リサイクル法に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 建設リサイクル法の基本方針として、できる限り分別解体等を実施し、再資源化等を実施することとされている。
- b. 建設リサイクル法の対象建設工事は一定基準以上の規模のものであるが、都道府県の条例によりその対象工事の規模の引き上げが可能である。
- c. 建設リサイクル法の基本方針として、再資源化についての経済性の面における制約が小さくなるよう積極的に取り組むこととされている。
- d. 建設リサイクル法の基本方針として、特定建設資材以外の建設資材について、特定建設資材として指定することの検討を行うこととされている。

18. 「コンパクト＋ネットワーク」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 「コンパクト＋ネットワーク」で期待できる効果として、自家用車の保有台数が減少することがある。
- b. 「コンパクト＋ネットワーク」で期待できる効果として、医療費が削減できることがある。
- c. 「コンパクト＋ネットワーク」の効果として、地域経済循環は期待できない。
- d. 「コンパクト＋ネットワーク」で期待できる効果として、行政コストが節減されることがある。

19. 知的財産権に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 特許権は知的財産権のうち産業財産権に属する。
- b. 意匠権は知的財産権のうち産業財産権に属する。
- c. 商標権は知的財産権のうちの産業財産権には属さない。
- d. 実用新案権は知的財産権のうち産業財産権に属する。

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務を通じて知り得た依頼者の秘密を、第三者に漏らしたり、別の業務に盗用することをしない。
これは、「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「依頼者の適正な利益の保護」に含まれる。
- b. 利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。これは、「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「依頼者の適正な利益の保護」に含まれる。
- c. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。これは、「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「事実にもとづく表明」に含まれる。
- d. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。
これは、「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「事実にもとづく表明」に含まれる。